

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年 6 月 1 日
(第40期) 至 昭和59年 5 月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 8 月31日提出

会 社 名 株 式 会 社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 梶 吉 秀 典

本店の所在の場所 東京都三鷹市下連雀七丁目 5 番 1 号 電話番号 三鷹 (0422) 48-6113 (代表)

連絡者 経理部長 中 島 幹 雄

もよりの連絡場所 同

上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号

大 阪 証 券 取 引 所 大阪市東区北浜二丁目 1 番地

名 古 屋 証 券 取 引 所 名古屋市中区栄三丁目 3 番17号

(本書面の枚数 表紙共 48 枚)

証券コード 6313

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
4	※ 会社の概況
12	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
23	財務諸表
23	貸借対照表
26	損益計算書
29	利益金処分計算書
34	付属明細書
41	主な資産・負債及び収支の内容
46	資金繰状況
46	資金繰実績
46	今後の資金計画
46	その他
47	※ 親会社及び子会社に関する事項
49	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年9月6日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年5月31日	165,638 ^{千円}	2,028,506 ^{千円}	転換社債の株式転換(転換価格464円) (58年6月1日～59年5月31日)

(注) 転換社債残高

銘 柄	昭和59年5月31日現在		昭和59年7月31日現在	
	残 高	転 換 価 格	残 高	転 換 価 格
スイスフラン建転換社債	148,584 ^{千円}	464 ^円	— ^{千円}	— ^円

(注) 1. 昭和59年6月30日で満期償還となっております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	40,570,132株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株	40,570,132 ^株	東 京証券取引所 大 阪 “ 名 古屋 “	市場第一部 “ “

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	32	27	120	(15 2)	2,936	3,130	/
所 有 株 式 数	単 位 0	21,436	720	5,615	(612 27)	11,714	40,097	473,132 ^株
割 合	% 0	53.46	1.80	14.00	1.53 (0.07)	29.21	100	/

(注) 自己株式を4,049株保有しておりますが、このうち4,000株(4単位)は「個人その他」の欄に、49株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式4,049株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は49株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	人 7	16	28	27	263	361	2,428	3,130	/
割 合	% 0.23	0.51	0.90	0.86	8.40	11.53	77.57	100	/
所 有 株 式 数	単 位 11,499	11,615	4,926	1,803	4,094	2,139	4,021	40,097	473,132 ^株
割 合	% 28.68	28.97	12.28	4.50	10.21	5.33	10.03	100	/

証券コード 6313

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	2,034千株	5.01%
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,862	4.59
(株)北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	1,862	4.59
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市中区本町5-47	1,862	4.59
日本生命保険(相)	大阪府大阪市東区今橋4-7	1,434	3.53
三井生命保険(相)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,245	3.07
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,200	2.96
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-8-3	995	2.45
住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-4	880	2.17
(株)三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町4-10	861	2.12
計		14,235	35.08

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 38 期	第 39 期	回 次	第 40 期
決 算 年 月	昭和57年5月	昭和58年5月	決 算 年 月	昭和59年5月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	6.00 (-)	6.00 (-)	1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	6.00 (-)
1株当り当期純損益	-	-	1株当り当期純損益	15.44
1株当り当期損益	12.37	14.82	1株当り純資産額	273.11
1株当り純資産額	237.31	245.73	配 当 性 向	38.9
配 当 性 向	48.6	40.5		

(注) 1株当り当期純損益は、期中に転換社債の転換があった場合に、期首に転換があったものとみなして利益配当を行っているため、期末株式数により算出してあります。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 38 期		第 39 期		第 40 期	
	決算年月	昭和57年5月		昭和58年5月		昭和59年5月	
	最 高	275 円		334		459	
	最 低	195 円		190		280	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月 別	昭和58年 12月	昭和59年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	315 円	435	416	419	459	439
	最 低	286 円	293	375	375	370	321
	売 買 高	454 千株	6,423	1,385	1,157	6,707	1,951

(注) 最高、最低株価および株式売買高は東京証券取引所におけるものであります。

7. 役員 の 状 況

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	梶 吉 秀 典 (大正15年3月3日生) 東京都小金井市中町 2-8-25	中央大学法学部卒 昭和25年1月 当社入社 昭和38年12月 販売部長 昭和40年7月 取締役に就任 昭和43年11月 営業本部長 昭和45年10月 共立エコ-物産株式会社常務取締役 昭和46年12月 当社常務取締役に就任 昭和46年12月 生産本部長 昭和47年2月 貿易部長 昭和48年6月 管理本部長 昭和52年8月 代表取締役社長に就任 昭和56年8月 共立エコ-物産株式会社代表取締役社 長に就任	千株 97
代表取締役 取締役副社長	稲 賀 恒 (大正10年2月22日生) 東京都杉並区高井戸西 1-9-40	東京大学工学部航空原動機科卒、海軍航空技術廠、北 辰電気製作所、東京通信工業株式会社を経て 昭和27年5月 当社入社 昭和36年1月 技術部長 昭和38年7月 取締役に就任 昭和43年6月 技術本部長 昭和43年7月 常務取締役に就任 昭和49年4月 技術開発本部長 昭和50年10月 技術本部長 昭和52年8月 代表取締役副社長に就任	73
常務取締役	石 吾 尚 基 (大正13年1月25日生) 東京都田無市谷戸町 3-13-39	盛岡高等工業学校機械科卒、富山県販購連を経て 昭和35年1月 当社入社 昭和44年10月 九州共立株式会社取締役社長 昭和47年3月 当社生産本部付部長 昭和49年6月 生産本部生産管理部長 昭和50年7月 取締役に就任 昭和52年8月 生産管理部長 昭和56年1月 生産本部東京工場長 昭和56年8月 生産管理部長兼東京工場長 昭和58年8月 総務部長 昭和59年8月 常務取締役に就任	10

証券コード6313

役名および 職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (企画室長)	青木利房 (昭和10年4月1日生) 東京都西多摩郡羽村町 五の神4-6-13	東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和40年8月 経理部経理課長 昭和48年4月 管理本部経理部長 昭和52年8月 取締役に就任 昭和52年8月 経理部長 昭和58年8月 経理部長兼企画室長 昭和59年8月 常務取締役に就任	千株 9
取締役 (生産管理部長)	前島二郎 (昭和3年1月7日生) 東京都八王子市長沼町 77-47	日本大学経済学部経済学科卒、緑風図書株式会社、 株式会社品川製作所を経て 昭和39年10月 当社入社 昭和48年8月 管理本部企画室長 昭和52年9月 サービス部長 昭和52年11月 企画室長 昭和54年8月 取締役に就任 昭和58年8月 生産管理部長	6
取締役 (生産技術部長) 兼東京工場長	北澤意成 (昭和9年5月11日生) 東京都小金井市梶野町 3-3-8	東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和40年8月 三鷹工場製造部生産技術課長 昭和48年8月 生産本部生産技術部長 昭和52年3月 常務付 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役に就任 昭和56年7月 技術統括部副部長 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長	5
取締役 (営業開発部長)	岡田芳昭 (昭和5年1月27日生) 東京都府中市栄町 1丁目15番地の6	早稲田大学法学部卒 昭和29年1月 当社入社 昭和48年4月 共立エコ-物産株式会社 総務部長 昭和52年8月 共立エコ-物産株式会社 取締役に就任 昭和56年8月 当社取締役に就任 昭和56年8月 国内営業部長 昭和59年4月 営業開発部長	3

証券コード6313

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役 (技術統括部長)	森 木 宏 (昭和9年10月23日生) 東京都小平市上水新町 1384 - 59	千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和50年10月 技術本部第一部第一研究室長 昭和52年3月 生産本部生産技術部長 昭和55年7月 技術統括部開発実験部長 昭和56年7月 生産本部横須賀工場長 昭和56年8月 取締役に就任 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長	千株 6
取締役 (横須賀工場長)	米 澤 廣 (昭和4年3月2日生) 神奈川県横須賀市湘南 鷹取5 - 45 0 - 206	青森県立野辺地中学校卒、青森県野辺地税務署、株式会社田中建設を経て 昭和27年10月 当社入社 昭和48年8月 生産本部盛岡工場長 昭和56年8月 取締役に就任 昭和56年8月 盛岡工場長 昭和58年8月 横須賀工場長	16
取締役 (盛岡工場長)	平 松 献 三 (昭和3年10月21日生) 岩手県盛岡市茶畑 1 - 1 - 4 - 303号	東京農業大学農学部農学科卒、日本大学工学部機械工学科卒 昭和28年4月 当社入社 昭和50年10月 技術本部第二部第二設計室長 昭和52年4月 技術本部技術部第二設計室長 昭和54年2月 技術本部特機開発部長 昭和55年7月 技術本部設計部長 昭和56年7月 技術統括部長付 昭和57年10月 生産技術部長 昭和58年8月 取締役に就任 昭和58年8月 盛岡工場長	18
取締役 (貿易第一部長)	花 岡 一 太 (昭和5年4月12日生) 東京都練馬区旭町 3 - 23 - 16	東京農工大学農学部農業土木科卒、古川農機具工業株式会社を経て 昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 貿易第一部長 昭和58年8月 取締役に就任	15

証券コード6313

役名および 職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役 (貿易第二部長)	渡邊 典夫 (昭和9年6月15日生) 東京都多摩市和田 369-10	北海道大学農学部卒、株式会社新宮商行を経て 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・インコーポレイテッド)取締役社長 昭和56年11月 当社貿易第二部長 昭和58年8月 取締役に就任 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド取締役会長	千株 4
取締役 (総務部長)	森 尚夫 (昭和9年9月23日生) 東京都田無市本町 3-6-12	立教大学社会学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和51年11月 中国共立エコー株式会社取締役社長 昭和55年1月 共立エコー物産株式会社販売業務部長 昭和56年3月 同社営業総括部長兼直販部長 昭和56年9月 同社総務部長 昭和58年8月 同社取締役 昭和59年8月 当社取締役に就任	3
取締役	原田 龍蔵 (大正14年11月24日生) 神奈川県横浜市金沢区 六浦町770-43	広島県立吉田農学校卒、農林省、株式会社広島精機工業所、中国共立林業株式会社を経て 昭和42年11月 当社入社 昭和49年12月 追浜工業株式会社取締役社長 昭和58年12月 当社役員待遇参与 昭和59年8月 当社取締役に就任	8
常任監査役 (常勤)	横溝 孝之 (大正3年2月19日生) 東京都杉並区下井草 3-4-10	東京商科大学学部卒、三井物産株式会社を経て 昭和46年7月 当社常務取締役に就任 昭和48年2月 貿易部長 昭和52年8月 代表取締役に就任 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・インコーポレイテッド)取締役会長 昭和56年7月 当社貿易第二部長 昭和58年8月 常任監査役に就任	12

役名および 職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	総山友雄 (大正12年6月19日生) 東京都三鷹市下連雀 1-8-8	陸軍士官学校卒 昭和32年3月 当社入社 昭和45年10月 共立エコ-物産株式会社 販売部長 昭和48年11月 共立エコ-物産株式会社取締役就任 同社企画開発室長 昭和51年11月 共立エコ-物産株式会社取締役販売推進部長 昭和52年8月 当社取締役就任 昭和52年11月 サービス部長 昭和53年3月 共立エコ-物産株式会社 常務取締役 昭和58年8月 当社監査役に就任	千株 4
監査役 (常勤)	山内力三 (昭和5年3月24日生) 東京都日野市多摩平 3-15-7	一橋大学経済学部卒、山本貿易株式会社を経て 昭和29年12月 当社入社 昭和45年10月 共立エコ-物産株式会社輸出部次長 昭和47年2月 当社貿易部長付 昭和49年4月 メキシコ共立株式会社取締役社長 昭和53年3月 当社社長付 昭和53年4月 企画室長付 昭和58年8月 監査役に就任	5
計	17名		千株 294

証券コード6313

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

区 分	性 別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事務技術従業員	男	450 ^人	38.0 ^才	15.3 ^年	319,570 ^円
	女	128	27.2	4.6	145,332
	計	578	35.4	12.8	280,918
労務従業員	男	326	31.4	10.2	222,974
	女	104	33.8	7.5	135,474
	計	430	32.0	9.5	201,811
合計または平均		1,008	33.9	11.4	247,138

- (注) 1. 平均給与月額は昭和59年5月分の税込金額で時間外割増等の諸手当を含み、賞与は含みません。
 2. 上記のほか臨時従業員の期中平均は176人であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合（組合員数728名＝無所属）と東京西部一般労働組合共立分会（組合員数1名＝無所属）の2労働組合があります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 農業に関する管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
7. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち5号は現在営んでおりません。

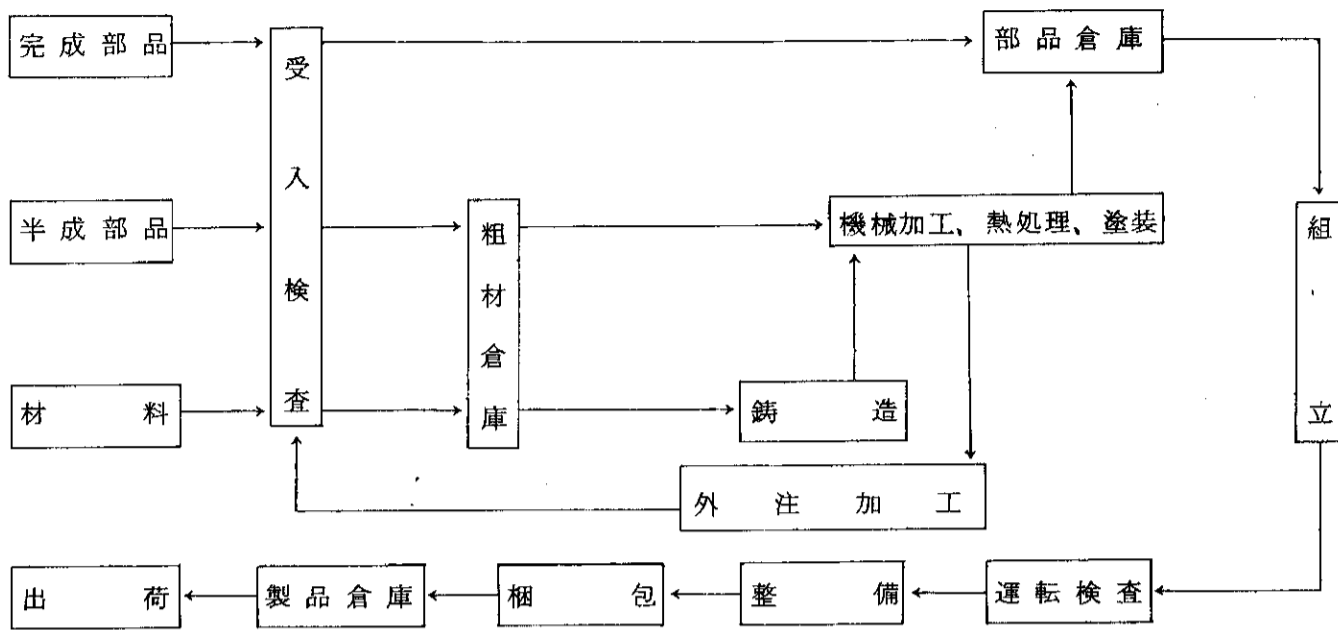
(2) 事業の内容

当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

販売品分類	販 売 品 内 容	売 上 構 成 比 率	
		第 39 期 昭和57年6月～58年5月	第 40 期 昭和58年6月～59年5月
林 業 機 械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭(くい) やパルプの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする 林業機械	%	%
農 業 用 管 理 機 械	背負動力散布機、中耕除草機、高速度散布機(スピー ドスプレーヤ等)等、病虫害防除、除草、施肥等農作業 における広域省力化を目的とする管理作業機械	69.5	68.0
そ の 他	土壌消毒機、小形2サイクルエンジン、その他の製品 および各製品の補修用部品	19.1	21.1
合	計	11.4	10.9
		100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容の変更等は特にありません。

2. 経営上の重要な契約

特に記載事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資、住宅投資などの国内需要が盛り上りに欠けましたが、米国における景気の回復を反映して輸出は増勢し、景気は業種間の跛行性を呈しながらも徐々に回復してまいりました。一方、海外では米国経済は急速に回復しましたものの、欧州各国では引続き国際的な通貨不安の中で、景気は伸び悩みとなりました。

このような国内外の経済環境下におきまして、当社は積極的な事業の展開を行い、業績の向上に邁進いたしました。

すなわち、技術開発面では、在来製品分野においては高品質、経済性に加え、軽量化、能率性、作業性の向上など多様化する市場ニーズと国内外の安全規制に適合した新機種の開発と製品系列の整備を行い、また、新製品分野においては新規需要の開拓をめざした研究開発を行い、さらに今年2月には東京都青梅市に研究実験棟を完成し、研究開発体制の一層の充実と強化を図りました。

また、生産面では多機種少量生産と品質向上・省力化に対応した生産体制の確立を図るとともに、販売面では国内外の販売網の拡充強化ならびにサービス体制の確立により、販売力の一層の強化を行いました。さらに、財務面では資産の有効活用と借入金の圧縮を図り企業体質の改善に努めました。

つきに、各機種郡別の業況についてご説明申し上げます。

林 業 機 械

チェーンソー、刈払機を主製品とする林業機械部門におきましては、国内売上高は、新機種の発売により売上増加を図りましたが、市場全体の需要低迷の中にあつて遺憾ながら売上減となり、38億95百万円と前期に比べ8億1百万円(17.1%)の減少となりました。一方、輸出売上高は多年にわたる流通在庫の圧縮が効を奏し、また、米国を中心とする景気の急速な好転と相まって、大幅な売上増となり、輸出売上高は152億10百万円を計上し、前期に比べ38億5百万円(33.4%)の増加となりました。

この結果、国内外を合わせた林業機械部門の売上高は191億5百万円となり、前期に比べ30億4百万円(18.7%)の増加となりました。

農 業 用 管 理 機 械

主力製品である背負動力散布機は、国内においては農機需要の停滞にもかかわらず、病害虫防除、除草剤・肥料散布等多用途への適応性による需要層の拡大と拡販努力により売上が増加しました。特にその関連製品としての屋外清掃管理作業を用途とするパワーブローは、米国市場において一般消費者向けに、軽量かつ作業性に富む製品を発売、新規需要の開拓に成功し、大幅な売上増を示しました。また、動力噴霧機その他管理作業機械の製品化により国内売上は増加しました。

この結果、高速度散布機(スピードスプレーヤ等)が国内の果樹不況の影響を受け売上は低迷しましたが、農業用管理機械部門の国内売上高は36億76百万円と前期に比べ7億55百万円(25.8%)増加しました。また、輸出売上高は22億72百万円と前期に比べ7億72百万円(51.5%)増加、国内外を合わせた売上高は59億48百万円となり前期に比べ15億27百万円(34.5%)の増加となりました。

そ の 他

アフターサービス用補用部品は国内外ともに好調な売上増を示し、また、各種動力用単体エンジン等も堅調な売上増となりました。その国内売上高は11億71百万円と前期に比べ59百万円(5.3%)の増加、また輸出売上高は18億94百万円と前期に比べ3億63百万円(23.7%)増加し、国内外を合わせた売上高は30億65百万円となり、前期に比べ4億22百万円(16.0%)の増加となりました。

以上のような経営努力により、当期の売上高は特に輸出売上増加額49億40百万円(34.2%)が寄与し281億18百万円となり、前期に比べ49億53百万円(21.4%)増加しました。また、利益面では、このような売上高の増加に加えて、金融収支の改善により、経常利益は13億50百万円と前期に比べ3億96百万円(41.5%)増加し、当期純利益は6億26百万円と、前期に比べ74百万円(13.4%)の増益となりました。

証券コード6313

2. 生産能力

当社の製品は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため最近の事業年度の生産計画を次に掲げました。

機種分類	(第 39 期) 昭和57年6月1日～昭和58年5月31日		(第 40 期) 昭和58年6月1日～昭和59年5月31日	
	合計	月平均	合計	月平均
林業機械	15,266,000 ^{千円}	1,272,167 ^{千円}	19,078,000 ^{千円}	1,589,834 ^{千円}
農業用管理機械	4,708,000	392,333	6,685,000	557,083
その他	480,000	40,000	475,000	39,583
合計	20,454,000	1,704,500	26,238,000	2,186,500

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

3. 生産実績

(1) 生産実績

機種分類	(第 39 期) 昭和57年6月～昭和58年5月			(第 40 期) 昭和58年6月～昭和59年5月		
	合計	月平均	計画達成率	合計	月平均	計画達成率
林業機械	15,272,279 ^{千円}	1,272,690 ^{千円}	100.0 [%]	19,062,746 ^{千円}	1,588,562 ^{千円}	99.9 [%]
農業用管理機械	4,798,931	399,911	101.9	6,527,201	543,933	97.6
その他	398,570	33,214	83.0	532,720	44,393	112.2
合計	20,469,780	1,705,815	100.1	26,122,667	2,176,888	99.6

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

(2) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第39期(S.57.6～S.58.5)51.3%、第40期(S.58.6～S.59.5)53.4%であります。主な外注先は追浜工業(株)、帝産ダイカスト工業(株)、(株)ウォルプロファーマーイースト、エコー農機(株)、沢藤電機(株)などがあります。

(3) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	昭和57年 5月 末	(第 39 期) 昭和57年6月～昭和58年5月			(第 40 期) 昭和58年6月～昭和59年5月		
		在 庫 量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
A D C	Kg	20,152	409,961	403,151	26,962	478,355	487,381	17,936
ハイバ-19	"	1,868	8,858	8,297	2,429	6,062	7,967	524
M D C	"	14,492	43,767	31,976	26,283	44,417	51,175	19,525

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 39 期		第 40 期	
		昭和57年11月	昭和58年5月	昭和58年11月	昭和59年5月
A D C	円/Kg	294	333	393	360
ハイバ-19	"	534	534	540	530
M D C	"	680	680	670	695

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生産計画

今後6ヶ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

機 種 分 類	昭和59年6月～8月		昭和59年9月～11月		合 計	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
林 業 機 械	210,178	5,275,037	233,472	5,448,874	443,650	10,723,911
農 業 用 管 理 機 械	61,183	1,521,030	39,130	1,285,401	100,313	2,806,431
そ の 他	19,836	253,702	14,524	183,042	34,360	436,744
合 計	291,197	7,049,769	287,126	6,917,317	578,323	13,967,086

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

証券コード6313

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

(イ) 国 内 販 売 主として三井物産株式会社を総代理店とする組織機構ならびに全国農業協同組合連合会の組織機構を通ずる二元販売をしております。

(ロ) 輸 出 三井物産株式会社を主体とする商社経由の輸出ならびに直接輸出をしております。

(2) 販 売 実 績

(イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

機 種 分 類		第 39 期		第 40 期	
		昭和57年6月～昭和58年5月		昭和58年6月～昭和59年5月	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数 量	669,232	55,769	832,733	69,394
	金 額	16,101,403	1,341,784	19,104,836	1,592,070
農 業 用 管 理 機 械	数 量	106,964	8,914	178,311	14,859
	金 額	4,421,005	368,417	5,948,413	495,701
そ の 他	数 量	-	-	-	-
	金 額	2,642,918	220,243	3,065,199	255,433
合 計	数 量	-	-	-	-
	金 額	23,165,326	1,930,444	28,118,448	2,343,204

(ロ) う ち 輸 出 実 績

(単位：数量 台、金額 千円)

機 種 分 類		第 39 期		第 40 期	
		昭和57年6月～昭和58年5月		昭和58年6月～昭和59年5月	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数 量	516,408	43,034	704,308	58,692
	金 額	11,404,900	950,408	15,210,462	1,267,539
農 業 用 管 理 機 械	数 量	60,823	5,068	97,217	8,101
	金 額	1,500,443	125,037	2,271,904	189,325
そ の 他	数 量	-	-	-	-
	金 額	1,530,949	127,579	1,893,345	157,779
合 計	数 量	-	-	-	-
	金 額	14,436,292	1,203,024	19,375,711	1,614,643
(イ) に 占 め る 割 合		62.3 %		68.9 %	

(注) 輸出先の主なものは、アメリカ、フランス、イタリア、オーストラリア、カナダなどであります。

(3) 販売価格の推移

(単位：円)

品名	形式	第 39 期		第 40 期	
		昭和57年11月	昭和58年 5 月	昭和58年11月	昭和59年 5 月
共立パワーサイセ	SRM-281FE	55,000	55,000	55,000	55,000
共立エコーチェンソー	CS-361	83,500	83,500	83,500	83,500
共立背負動力散布機	DMD-450E	81,800	81,800	81,800	84,900
共立スピードスプレーヤ	SSD-70H	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,250,000
共立中耕除草機	PC-501E	108,500	108,500	108,500	108,500

注 価格は小売標準価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和59年5月31日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	土地		建物および構築物		機 械 装 置							投下資本 計	従業員 数			
		面積	投下資本	面積	投下資本	工作機械	運搬機械	試験機械	鑄造設備	熱処理設備	表面処理設備	その他			計	投下資本	投下資本
本社(三鷹市)	業務	(2,493) 7,249 m ²	¥67,874	12,389 m ²	¥201,303	15 台	2 台	1 台		17 台	10 台	45 台	¥6,495	¥433,694	709,366	335 人	
東京工場(青梅市)	生産用・業務機械	23,090	390,378	10,419	1,219,171	148	7	9		2	31	197	233,636	129,049	1,972,234	115	
横須賀工場	生産用・業務機械	28,086	149,997	22,009	617,734	285	25	12	74	14	53	504	698,394	262,992	1,729,117	250	
盛岡工場	"	103,161	144,775	19,743	492,542	196	31	5	1		53	370	297,518	174,607	1,109,442	286	
(横須賀市)	ボウリング場	5,255	9,028	7,466	301,477					84	60	60	14,677	3,308	328,490	6	
(")	協力工場貸与	5,002	1,068	2,514	24,068										25,136	16	
(札幌市)	販売会社貸与	9,203	38,119	1,063	9,617										47,736		
(旭川市)	"	4,451	24,775	495	3,627										28,402		
(青森県藤崎町)	"	2,459	2,970	706	2,529										5,499		
(石川県野々市町)	"	1,057	2,542	504	4,012										6,554		
(愛知県西枇杷島町)	"	1,420	17,142	818	10,558										27,700		
(広島市)	"	938	16,153	265	1,045										17,198		
(熊本市)	"	770	2,404	686	4,357										6,761		
(福岡市)	"	839	23,269												23,269		
(岩手県金ケ崎町)	工場建設用地	85,944	663,095	162	22,164										685,259		
(横浜市)	貸与	235	38,242												38,242		
(大津市)	"	140	2,500	123											2,667		
(富山市)	"	515	4,032		231										4,263		
合 計		(2,493) 279,814	1,598,363	79,362	2,914,602	644	65	27	75	16	142	207	1,176	1,250,720	1,003,650	6,767,337	1,008

注 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。

2. 土地、建物面積欄の括弧書数字は賃借を示した外数です。

3. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。

4. 従業員数は昭和59年5月31日現在です。

5. 土地27,029 m²・建物および構築物7,174 m²は賃借してあります。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

昭和59年5月31日現在において実施中ならびに計画のものは次のとおりであります。

(単位 百万円)

工場名	工事内容	必要性	予算金額	既支払額	着工年月	完成年月	資金調達方法
東京工場	農林業機械備 の生産設備	生産設備の合理化	352	19	59年1月	59年11月	自己資金
横須賀工場	"	"	415	5	59年3月	59年11月	
盛岡工場	"	"	91		59年6月	59年11月	
その他	研究用設備およ び事務設備	研究体制の拡充 および管理業務 の合理化	142		59年6月	59年11月	
合計			1,000	24			

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は現在とほぼ同等であります。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

生産能力に影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。
2. 当社の第40期事業年度（昭和58年6月1日から昭和59年5月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに早野勝義氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書


株 式 会 社 共 立
取 締 役 社 長 梶 吉 秀 典 殿

作 成 日 昭 和 5 9 年 8 月 3 0 日


事 務 所 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 内 神 田 2 丁 目 7 番 2 号

事 務 所 名 公 認 会 計 士 井 上 清 一 事 務 所

公 認 会 計 士

井 上 清 一 

公 認 会 計 士

早 野 勝 義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の昭和58年6月1日から昭和59年5月31日までの第40期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、外貨建短期金銭債権債務の円換算方法を決算時の為替相場による方法から取得時又は発生時の為替相場による方法に変更したことを除いては、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が株式会社共立の昭和59年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード6313

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 (昭和58年5月31日現在)		第 40 期 (昭和59年5月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 預 金	3,053,634		2,993,459		
2. 受 取 手 形	204,969		492,118		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形	1,009,196		1,667,561		
4. 売 掛 金※3	764,377		1,313,348		
5. 関 係 会 社 売 掛 金※3	1,211,342		1,778,740		
6. 有 価 証 券※3	481,201		923,412		
7. 商 品	21,125		22,151		
8. 製 品	4,229,229		4,706,417		
9. 原 材 料	1,019,950		1,294,414		
10. 仕 掛 品	372,238		501,244		
11. 補 用 部 品	567,024		582,931		
12. 貯 蔵 品	24,042		75,650		
13. 未 収 金	83,432		36,999		
14. 自 己 株 式	177		20		
15. そ の 他	51,377		58,556		
貸倒引当金	△ 51,937		△ 62,695		
補用部品在庫調整勘定	△ 84,744		△ 83,311		
流 動 資 産 合 計	12,956,638	58.2	16,301,020	64.1	3,344,382
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物※1※2	4,237,580		4,754,259		
減価償却累計額	△1,758,221	2,479,359	△1,970,293	2,783,965	
2. 構 築 物	285,768		309,235		
減価償却累計額	△ 159,152	126,616	△ 178,599	130,636	
3. 機 械 装 置※1	3,764,941		4,021,287		
減価償却累計額	△2,571,847	1,193,093	△2,770,566	1,250,720	
4. 車 輛 運 搬 具	77,711		82,728		
減価償却累計額	△ 58,571	19,140	△ 59,749	22,978	
5. 工 具 器 具 備 品	4,426,605		5,273,130		
減価償却累計額	△3,657,498	769,107	△4,292,457	980,672	
6. 土 地※1※2		1,598,645		1,598,363	
7. 建 設 仮 勘 定		134,959		23,890	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,320,923	28.4	6,791,227	26.7	470,304

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 (昭和58年5月31日現在)		第 40 期 (昭和59年5月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 借地権	11,933		11,933		
2. 電話加入権	4,662		5,707		
3. 電話施設利用権	27		24		
無形固定資産合計	16,623		17,665	0.1	1,042
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※1	923,356		904,289		
2. 関係会社株式※3	699,790		709,790		
3. 出資金	3,600		3,600		
4. 従業員長期貸付金	8,801		8,304		
5. 関係会社長期貸付金※3	1,304,100		652,050		
6. 長期前払費用	18,722		16,695		
7. その他	35,463		43,893		
貸倒引当金	△ 12,903		△ 6,504		
投資その他の資産合計	2,980,931	13.4	2,332,119	9.1	
固定資産合計	9,318,477	41.8	9,141,012	35.9	△ 177,465
資 産 合 計	22,275,116	100.0	25,442,032	100.0	3,166,916
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	4,688,920		5,911,220		
2. 関係会社支払手形	-		577,404		
3. 買掛金	722,325		1,066,331		
4. 関係会社支払手形および買掛金	366,504		-		
5. 関係会社買掛金	-		314,559		
6. 短期借入金	3,240,000		3,260,000		
7. 転換社債※3	-		148,584		
8. 一年以内に返済予定の長期借入金	182,000		-		
9. 未払金	57,847		73,511		
10. 未払事業税等	-		128,060		
11. 未払法人税等	-		360,232		
12. 未払費用	351,772		610,431		
13. 預り金	180,164		200,204		
14. 事業税等引当金	92,022		-		
15. 法人税等引当金	211,991		-		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 (昭和58年5月31日現在)		第 40 期 (昭和59年5月31日現在)		比較増減 (△)		
	金 額	比 率	金 額	比 率			
16. 設備関係支払手形		273,863	%		531,936	%	
17. 従業員預り金		55,715			59,073		
18. その他		3,280			4,110		
流動負債合計		10,426,409	46.8		13,245,661	52.0	2,819,252
Ⅱ 固定負債							
1. 転換社債※3		1,710,779			-		
2. 退職給与引当金		982,776			1,116,298		
固定負債合計		2,693,555	12.1		1,116,298	4.4	△1,577,257
負債合計		13,119,964	58.9		14,361,960	56.4	1,241,996
(資本の部)							
Ⅰ 資本金 ※4		1,862,868	8.4		2,028,506	8.0	165,638
Ⅱ 資本準備金		2,581,991	11.6		3,953,481	15.5	1,371,490
Ⅲ 利益準備金		374,000	1.7		397,000	1.6	23,000
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 従業員福利施設積立金	20,000				20,000		
(2) 減価償却積立金	60,000				60,000		
(3) 別途積立金	3,690,000	3,770,000			3,980,000	4,060,000	
2. 当期末処分利益金		566,291				641,084	
その他の剰余金合計		4,336,291	19.4		4,701,084	18.5	364,793
資本合計		9,155,151	41.1		11,080,072	43.6	1,924,921
負債・資本合計		22,275,116	100.0		25,442,032	100.0	3,166,916

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月 31 日		第 40 期 自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月 31 日		比較増減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		
I 売 上 高						
1. 売 上 高	15,959,279		19,553,140			
2. 関係会社売上高	7,206,047	23,165,326	8,565,308	28,118,448	100.0	4,953,122
II 売上原価						
1. 商品製品補用部品 期首棚卸高	4,790,951		4,817,379			
2. 当期商品、補用部品 仕入高	941,416		1,275,526			
3. 当期製品製造原価	16,924,690		21,126,542			
4. 他勘定振替高	46,294		62,761			
5. 商品製品補用部品 期末棚卸高	4,817,379	17,793,384	5,311,500	21,845,186	77.7	4,051,802
売上総利益		5,371,941		6,273,261	22.3	901,320
III 販売費および一般管理費						
1. 販売手数料	69,523		122,139			
2. 荷造梱包費	462,531		577,954			
3. 運賃倉庫料	496,007		555,035			
4. 広告宣伝費	222,960		254,301			
5. サービス費	90,252		116,195			
6. 旅費交通費	119,176		101,816			
7. 通信費	50,706		53,217			
8. 社交接待費	29,567		30,171			
9. 役員報酬	102,462		104,257			
10. 従業員給料手当	778,078		847,015			
11. 福利費	125,342		142,668			
12. 退職給与引当金繰入	40,207		58,988			
13. 退職年金掛金	15,051		19,795			
14. 業務委託費	-		59,971			
15. 消耗品費	46,902		43,177			
16. 租税公課	49,688		45,699			
17. 事業税等引当額※1	155,000		-			
18. 事業税等※1	-		198,000			
19. 賃借料	79,031		95,753			
20. 修繕費	16,982		65,860			
21. 光熱水道費	16,074		25,121			
22. 保険料	81,783		110,489			
23. 貸倒引当金繰入	-		5,358			
24. 技術研究費	1,346,894		1,508,886			

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月 31 日			第 40 期 自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月 31 日			比較増減 (△)
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
25. 減 価 償 却 費	34,460		%	37,634		%	
26. 雑 費	154,098	4,582,785	19.8	132,332	5,311,843	18.9	729,058
営業利益		789,156	3.4		961,418	3.4	172,262
Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	231,760			242,419			
2. 受 取 配 当 金	29,608			27,388			
3. 関係会社受取利息 および配当金	184,599			247,857			
4. 固定資産賃貸料	21,774			24,293			
5. 関係会社固定資産賃貸料	69,545			80,011			
6. その他の収益	132,914	670,202	2.9	134,683	756,653	2.7	86,451
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息および割引料	419,391			326,767			
2. 社 債 利 息	64,787			5,929			
3. その他の費用	20,520	504,700	2.2	34,839	367,537	1.3	△ 137,163
経常利益		954,658	4.1		1,350,533	4.8	395,875
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益※2	349			114			
2. 過年度事業税還付金	6,653			2,230			
3. 保 険 金 収 入	-			53,603			
4. 貸倒引当金戻入	7,617			-			
5. 補用部品在庫調整 勘定戻入	-	14,619	0.1	1,432	57,380	0.2	42,761
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	5,022		0.0	26,577			
2. 固定資産売却損※3	385			-			
3. 役員退職慰労金	-	5,408		112,000	138,577	0.5	133,169
税引前当期純利益		963,869	4.2		1,269,337	4.5	305,468
Ⅷ 特定引当金戻入額							
1. 海外投資等損失準備金 戻入※4	905						
2. 価格変動準備金戻入※4	67,422	68,327	0.3				
税引前当期利益		1,032,198	4.5				
法人税等引当額※5		480,000	2.1		-		
法人税等※5		-			643,000	2.3	
当期利益		552,198	2.4		-		
当期純利益		-			626,337	2.2	
前期繰越利益金		14,092	0.0		14,747	0.1	
当期未処分利益金		566,291	2.4		641,084	2.3	74,793

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月 31 日		第 40 期 自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月 31 日		比 較 増 減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費	11,700,034	68.8%	15,453,534	72.2%	3,753,500
II 労 務 費	3,086,524	18.1	3,429,257	16.0	342,732
III 経 費 ※1	2,221,665	13.1	2,512,495	11.8	290,829
当期製造費用	17,008,223	100.0	21,395,288	100.0	4,387,063
仕掛品期首棚卸高	369,205		372,238		
合 計	17,377,428		21,767,527		4,390,097
他 勘 定 振 替 高 ※2	80,500		139,739		
仕掛品期末棚卸高	372,238		501,244		
当期製品製造原価	16,924,690		21,126,542		4,201,852

脚注	第 39 期	第 40 期
	原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は、予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。	同 左
※ 1.	経費のうち主なものは減価償却費 952,841 千円です。	経費のうち主なものは減価償却費 960,234 千円です。
※ 2.	社内製作による固定資産の振替などです。	同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 昭和58年 8 月 30 日		第 40 期 昭和59年 8 月 30 日	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		566,291		641,084
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	23,000		25,000	
2. 配 当 金	223,544 (1株につき6円) 年12%		243,420 (1株につき6円) 年12%	
3. 役 員 賞 与 金	15,000 (うち監査役分 1,650)		20,000 (うち監査役分 5,000)	
4. 任 意 積 立 金				
特別償却準備金			8,535	
別途積立金	290,000	551,544	330,000	626,955
III 次 期 繰 越 利 益 金		14,747		14,128

- (注) 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. 利益金処分計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 39 期	第 40 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場の移動平均法によるある有価証券 低価法 取引所の相場の移動平均法によるない有価証券 原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 先入先出法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 最終仕入原価法による 補 用 部 品 原価法 貯 蔵 品	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定 率 法 無形固定資産…定 額 法 投 資 等	同 左
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費については、支払時に全額費用として処理しています。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1)退職給与引当金 従業員の退職金支払に備えるために当社退職金規定に基づき、期末要支給額の50/100相当額を計上しております。 (2)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。 (3)補用部品在庫調整勘定 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、法人税基本通達で認める適正在庫を越える分について在庫調整のため計上しております。 (4)事業税等引当金 税法の規定に基づき事業税、事業所税の納付見込額を計上しております。 (5)法人税等引当金 税法の規定に基づき法人税、住民税の納付見込額を計上しております。	同 左 同 左 同 左
6. 適格退職年金制度	(1)昭和54年5月1日より適格退職年金制度(退職金の30%相当分)を採用しております。 (2)過去勤務費用の償却割合は、定率年30%により償却しております。 (3)期末現在の年金資産残高は、431,235千円であります。	(1)昭和54年5月1日より適格退職年金制度(退職金の45%相当分)を採用しております。 (2)過去勤務費用の償却割合は、定額年8.3%により償却しております。 (3)期末現在の年金資産残高は、450,349千円であります。

重要な会計方針

	第 39 期	第 40 期																								
外貨建短期金銭債権債務の 換算方法		<p>日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から取得時または発生時の為替相場による円換算額を付すこととしました。なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。</p> <p>当事業年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)</th> <th>決算時の為替相場による円換算額</th> <th>換算差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>1,401,113</td> <td>1,422,346</td> <td>21,233^{4円}</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>8,160</td> <td>8,341</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、当中間期においては、中間期末日の為替相場で換算していますが、取得時レート法を採用した場合の円換算額並びに中間期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は次のとおりです。</p> <p>当中間期</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得時の為替相場による円換算額</th> <th>中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</th> <th>換算差額 (中間損益計算書計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>589,605</td> <td>590,681</td> <td>1,076^{4円}</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額	債権	1,401,113	1,422,346	21,233 ^{4円}	債務	8,160	8,341	181	科目	取得時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	換算差額 (中間損益計算書計上額)	債権	589,605	590,681	1,076 ^{4円}	債務	-	-	-
科目	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額																							
債権	1,401,113	1,422,346	21,233 ^{4円}																							
債務	8,160	8,341	181																							
科目	取得時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	換算差額 (中間損益計算書計上額)																							
債権	589,605	590,681	1,076 ^{4円}																							
債務	-	-	-																							

(表示方法の変更)

	第 39 期	第 40 期
		<p>前期の「法人税等引当金」「事業税等引当金」「事業税等引当額」および「法人税等引当額」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から「未払法人税等」「未払事業税等」「事業税等」および「法人税等」として表示しております。</p> <p>当期末の関係会社支払手形および買掛金の合計額が、負債および資本の合計額の百分の一をこえたことにより、前期の「関係会社支払手形及び買掛金」を当期から「関係会社支払手形」および「関係会社買掛金」として表示しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 39 期 (昭和58年5月31日現在)	第 40 期 (昭和59年5月31日現在)																																																																											
<p>※1.① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,287,309 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">552,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">435,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275,582</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,000</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">45,987 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員 預 り 金</td> <td style="text-align: right;">55,715 千円</td> </tr> </table>	建 物	1,287,309 千円	機 械 装 置	552,310	土 地	435,962	合 計	2,275,582	短 期 借 入 金	600,000 千円	一年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金	182,000	合 計	782,000	投 資 有 価 証 券	45,987 千円	従 業 員 預 り 金	55,715 千円	<p>※1.① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,171,590 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">459,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">435,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,067,176</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">54,426 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員 預 り 金</td> <td style="text-align: right;">59,073 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,124</td> </tr> </table>	建 物	1,171,590 千円	機 械 装 置	459,622	土 地	435,962	合 計	2,067,176	短 期 借 入 金	600,000 千円	投 資 有 価 証 券	54,426 千円	従 業 員 預 り 金	59,073 千円	未 払 費 用	1,050	合 計	60,124																																							
建 物	1,287,309 千円																																																																											
機 械 装 置	552,310																																																																											
土 地	435,962																																																																											
合 計	2,275,582																																																																											
短 期 借 入 金	600,000 千円																																																																											
一年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金	182,000																																																																											
合 計	782,000																																																																											
投 資 有 価 証 券	45,987 千円																																																																											
従 業 員 預 り 金	55,715 千円																																																																											
建 物	1,171,590 千円																																																																											
機 械 装 置	459,622																																																																											
土 地	435,962																																																																											
合 計	2,067,176																																																																											
短 期 借 入 金	600,000 千円																																																																											
投 資 有 価 証 券	54,426 千円																																																																											
従 業 員 預 り 金	59,073 千円																																																																											
未 払 費 用	1,050																																																																											
合 計	60,124																																																																											
<p>※2. 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から直接減額しています。 したがって、次の金額が控除されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">18,340 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">185,685</td> </tr> </table>	土 地	18,340 千円	建 物	185,685	<p>※2. 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により圧縮記帳に関する注記は削除いたしました。</p>																																																																							
土 地	18,340 千円																																																																											
建 物	185,685																																																																											
<p>※3. このうち外貨建の資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,450,949</td> <td style="text-align: right;">335,790</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,409,313</td> <td style="text-align: right;">1,034,232</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> <td style="text-align: right;">384,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">34,441</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> <td style="text-align: right;">1,304,100</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">13,300,000</td> <td style="text-align: right;">1,710,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金の決算日の 為替相場による円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,424,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同上の貸借対照表計上 額との差額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債の決算日の為 替相場による円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,532,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同上の貸借対照表計上 額との差額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">178,619</td> </tr> </tbody> </table>		(外貨額)	(貸借対照表 計上額)		米ドル	千円	売 掛 金	1,450,949	335,790	関係会社売掛金	4,409,313	1,034,232	関係会社株式	1,600,000	384,069	"	2,000,000	34,441	関係会社 長期貸付金	6,000,000	1,304,100	転換社債	13,300,000	1,710,779	長期貸付金の決算日の 為替相場による円換算額		1,424,400	同上の貸借対照表計上 額との差額		120,300	転換社債の決算日の為 替相場による円換算額		1,532,160	同上の貸借対照表計上 額との差額		178,619	<p>※3. このうち外貨建の資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,507,008</td> <td style="text-align: right;">565,236</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,256,565</td> <td style="text-align: right;">1,199,052</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">3,315,000</td> <td style="text-align: right;">344,760</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> <td style="text-align: right;">384,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">34,441</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> <td style="text-align: right;">148,584</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td style="text-align: right;">652,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金及び関係会社売掛金のうち1,640,802米ド ルは為替予約を行っております。</td> <td></td> <td style="text-align: right;">691,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金の決算日の 為替相場による円換算額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同上の貸借対照表計上 額との差額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債(償還期限昭和59年6月30日)、転換請 求期間満了しており、期末未償還残高1,350千ス イスフランは、為替予約を行っております。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(外貨額)	(貸借対照表 計上額)		米ドル	千円	売 掛 金	2,507,008	565,236	関係会社売掛金	5,256,565	1,199,052	有 価 証 券	3,315,000	344,760	関係会社株式	1,600,000	384,069	"	2,000,000	34,441	転換社債	1,350,000	148,584	関係会社 長期貸付金	3,000,000	652,050	売掛金及び関係会社売掛金のうち1,640,802米ド ルは為替予約を行っております。		691,650	長期貸付金の決算日の 為替相場による円換算額		39,600	同上の貸借対照表計上 額との差額		39,600	転換社債(償還期限昭和59年6月30日)、転換請 求期間満了しており、期末未償還残高1,350千ス イスフランは、為替予約を行っております。		
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																																										
	米ドル	千円																																																																										
売 掛 金	1,450,949	335,790																																																																										
関係会社売掛金	4,409,313	1,034,232																																																																										
関係会社株式	1,600,000	384,069																																																																										
"	2,000,000	34,441																																																																										
関係会社 長期貸付金	6,000,000	1,304,100																																																																										
転換社債	13,300,000	1,710,779																																																																										
長期貸付金の決算日の 為替相場による円換算額		1,424,400																																																																										
同上の貸借対照表計上 額との差額		120,300																																																																										
転換社債の決算日の為 替相場による円換算額		1,532,160																																																																										
同上の貸借対照表計上 額との差額		178,619																																																																										
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																																										
	米ドル	千円																																																																										
売 掛 金	2,507,008	565,236																																																																										
関係会社売掛金	5,256,565	1,199,052																																																																										
有 価 証 券	3,315,000	344,760																																																																										
関係会社株式	1,600,000	384,069																																																																										
"	2,000,000	34,441																																																																										
転換社債	1,350,000	148,584																																																																										
関係会社 長期貸付金	3,000,000	652,050																																																																										
売掛金及び関係会社売掛金のうち1,640,802米ド ルは為替予約を行っております。		691,650																																																																										
長期貸付金の決算日の 為替相場による円換算額		39,600																																																																										
同上の貸借対照表計上 額との差額		39,600																																																																										
転換社債(償還期限昭和59年6月30日)、転換請 求期間満了しており、期末未償還残高1,350千ス イスフランは、為替予約を行っております。																																																																												
<p>※4. 会社が発行する株式の総数 100,000 千株 発行済株式の総数 37,257</p>	<p>※4. 会社が発行する株式の総数 100,000 千株 発行済株式の総数 40,570</p>																																																																											

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 39 期 (昭和58年5月31日現在)	第 40 期 (昭和59年5月31日現在)																								
<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>エコインコーポレイテッド</td> <td>2,154,600 千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ物産(株)</td> <td>290,700</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td>172,368</td> </tr> <tr> <td>追浜工業(株)</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>631,350</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,299,018</td> </tr> </table>	エコインコーポレイテッド	2,154,600 千円	共立エコ物産(株)	290,700	メキシコ共立(株)	172,368	追浜工業(株)	50,000	従業員持家ローン	631,350	合 計	3,299,018	<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入等に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>エコインコーポレイテッド</td> <td>3,023,150 千円</td> </tr> <tr> <td>共立エコ物産(株)</td> <td>265,200</td> </tr> <tr> <td>メキシコ共立(株)</td> <td>167,436</td> </tr> <tr> <td>追浜工業(株)</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>460,790</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,966,576</td> </tr> </table>	エコインコーポレイテッド	3,023,150 千円	共立エコ物産(株)	265,200	メキシコ共立(株)	167,436	追浜工業(株)	50,000	従業員持家ローン	460,790	合 計	3,966,576
エコインコーポレイテッド	2,154,600 千円																								
共立エコ物産(株)	290,700																								
メキシコ共立(株)	172,368																								
追浜工業(株)	50,000																								
従業員持家ローン	631,350																								
合 計	3,299,018																								
エコインコーポレイテッド	3,023,150 千円																								
共立エコ物産(株)	265,200																								
メキシコ共立(株)	167,436																								
追浜工業(株)	50,000																								
従業員持家ローン	460,790																								
合 計	3,966,576																								
<p>※ 受取手形割引高 2,000,108 千円</p>	<p>※ 受取手形割引高 1,080,602 千円</p>																								

(損益計算書関係)

第 39 期 自 昭和57年6月1日 至 昭和58年5月31日	第 40 期 自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日												
<p>※1. 事業税等引当額には事業所税引当額が含まれております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>310 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>349</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>85 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>385</td> </tr> </table> <p>※4. 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金の海外投資等損失準備金は当期末において(商法第287条の2の改正に伴い)全額取り崩しを行ないました。又価格変動準備金については(租税特別措置法の規定)により全額取り崩しを行ないました。なお、当該取崩し額は、利益処分方式により、任意積立金へ計上しないことになりました。</p> <p>※5. 法人税等引当額には住民税引当額が含まれております。</p>	車 輛 運 搬 具	310 千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	39	合 計	349	車 輛 運 搬 具	85 千円	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	300	合 計	385	<p>※1. 事業税等には、事業所税が含まれております。</p> <p>※5. 法人税等には、住民税が含まれております。</p>
車 輛 運 搬 具	310 千円												
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	39												
合 計	349												
車 輛 運 搬 具	85 千円												
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	300												
合 計	385												

(1株当たり情報)

	第 39 期	第 40 期
1 株 当 り 純 資 産	245 円 73 銭	273 円 11 銭
1 株 当 り 当 期 利 益	14 円 82 銭	-
1 株 当 り 当 期 純 利 益	-	15 円 44 銭

(注) 1株当たり当期純利益は、期中に転換社債の転換があった場合に、期首に転換があったものとみなして利益配当を行っているため、期末株式数により算出してあります。

(4) 附属明細表

昭和59年5月31日現在は次のとおりであります。

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
							円
有価証券	山洋電気(株)	50	50,000	73,231	60,435		
	大和ハウス工業(株)	50	100,000	54,386	46,248		
	東洋エンジニアリング(株)	50	98,000	81,970	74,903		
	小計		248,000	209,588	181,586		
株式	(株) 第一勧業銀行	50	687,500	149,908	149,908		
	(株) 北海道拓殖銀行	50	962,000	138,245	138,245		
	(株) 横浜銀行	50	633,750	69,342	69,342		
	(株) 東京銀行	50	166,666	33,398	33,398		
	(株) 三和銀行	50	259,687	73,045	60,451		
	(株) 富士銀行	50	307,125	18,001	18,001		
	(株) 三菱銀行	50	334,375	77,418	77,418		
	三菱信託銀行(株)	50	358,896	58,283	58,283		
	東洋信託銀行(株)	500	15,500	33,411	32,907		
	安田信託銀行(株)	50	216,000	50,423	44,980		
	野村證券(株)	50	115,631	41,685	41,685		
	日本パーカライジング(株)	50	40,020	4,665	4,554		
	豊和工業(株)	50	115,762	7,915	7,915		
	(株) リケン	50	231,000	17,702	15,392		
	エヌ・テー・エヌ東洋ペアリリング(株)	50	111,634	14,183	13,183		
	沢藤電機(株)	50	30,000	6,212	5,909		
	新日本証券(株)	50	109,329	7,599	7,599		
	鍛圧工業(株)	500	12,000	6,000	6,000		
	その他 10 銘柄			128,751	23,997	22,810	
	小計			4,835,626	831,440	807,987	
合計			5,083,626	1,041,028	989,574		

(単位 千円)

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債・および地方債	株日立製作所 転換社債	10,000	10,000	10,000	
	旭化成 株 "	5,000	5,000	5,000	
	松下電器産業 株 "	50,000	50,000	50,000	
	日本水産 株 "	3,000	344,760	344,760	
	割引農林債券	80,000	75,972	75,972	
	割引興業債券	95,000	90,250	90,250	
	割引商工債券	70,000	66,506	66,506	
	割引長期信用債券	50,000	47,440	47,440	
	小計		689,928	689,928	
	投有価証券	6.1% 利付 国債	30,000	29,850	25,317
利付 東京銀行債券		10,000	9,985	9,985	
小計			39,835	35,302	
合計		729,763	725,230		
区分	種類および銘柄	取得価額または 出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
有価証券	日興証券(株)投資信託受益証券	51,897	51,897		
	小計	51,897	51,897		
投有価証券	新日本証券(株)投資信託受益証券	10,000	10,000		
	日興証券(株) "	21,000	21,000		
	出資証券	30,000	30,000		
	小計	61,000	61,000		
合計		112,897	112,897		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,237,580	525,091	8,413	4,754,259	1,970,293	2,783,965	
構築物	285,768	23,750	283	309,235	178,599	130,636	
機械装置	3,764,941	310,146	53,800	4,021,287	2,770,566	1,250,720	
車輛運搬具	77,711	14,930	9,913	82,728	59,749	22,978	
工具器具備品	4,426,605	940,869	94,344	5,273,130	4,292,457	980,672	
土地	1,598,645	98	379	1,598,363	-	1,598,363	
建設仮勘定	134,959	482,095	593,164	23,890	-	23,890	
合計	14,526,209	2,296,983	760,300	16,062,895	9,271,667	6,791,227	

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	研究実験棟 (技術統括部)	456,521千円
	(建設仮勘定より振替しております。)	
機械装置	N C 旋盤他 (生産技術部)	34,138
"	マグネシウム前処理装置 (横須賀工場)	77,780
"	排水・排ガス処理装置 (")	34,140
"	自動精密内面研削盤 2台 (")	30,500
"	クランク軸キー溝加工機他 (")	28,056
工具器具備品	金型・木型	876,178

(ハ) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。

(三) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	共立エコー物産(株)	500円	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	株	千円	株	千円	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	子会社
	エコー・インコーポレイテッド	1,000米ドル	1,600	384,069	384,069					1,600	384,069	384,069	〃
	追浜工業(株)	500円	16,800	8,400	8,400					16,800	8,400	8,400	〃
	エコー農機(株)	50,000円	160	8,000	8,000	200	10,000			360	18,000	18,000	〃
	共立産業(株)	500円	1,000	500	500					1,000	500	500	〃
	メキシコ共立(株)	1,000ペソ	2,000	34,441	34,441					2,000	34,441	34,441	関連会社
	計		531,560	699,790	699,790	200	10,000			531,760	709,790	709,790	
社債	該当事項はありません。												

(注) 1. 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) 共立エコー物産(株)

会社の発行済株式総数 100 万株のうち、51万株を当社で所有し、当社役員のうち 2 名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また当社の不動産を同社に賃貸しております。

(2) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数 2,400 株のうち、1,600 株を当社で所有し、当社役員のうち 3 名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。

(3) 追浜工業(株)

会社の発行済株式総数 20,000 株のうち、16,800 株を当社で所有し、当社役員のうち 4 名が同社の役員となっております。

同社は、当社のエンジン部品を製造しております。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また当社の不動産を同社に賃貸しております。

(四) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(五) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	エコー・インコーポレイテッド	1,304,100千円 (6,000,000米ドル)	-	652,050千円 (3,000,000米ドル)	652,050千円 (3,000,000米ドル)	返済期限 1989年6月20日 担保無
	合計	1,304,100	-	652,050	652,050	

証券コード 6313

(ト) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	利率	担保	償還期限	摘要
4.25%利付スイス フラン建転換社債	1979年 6月22日 (現地時間)	千円 2,572,600 スイスフラン (20,000,000)	千円 2,398,949 スイスフラン (18,650,000)	千円 148,584 スイスフラン (1,350,000)	% 4.25	無	1984年 6月30日	注記参照
合計		2,572,600	2,398,949	148,584				

- (注) 1. 社債発行による手取金の使途 関係会社運転資金として貸付けております。
2. 転換の条件および株式の内容 1スイス・フラン＝128.63円にて円換算し、転換価額464円につき記名式額面普通株式1株の割合をもって転換する。
3. 転換請求期間 1979年8月1日から1984年5月30日(チューリッヒ時間)まで
4. 償還期限 1984年6月30日
5. 期末未償還残高(1,350千スイスフラン)は為替予約を行っており、円換算差額25,066千円を控除しております。

(ケ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要		
					使途	最終返済 年月日	担保
三菱信託銀行(株)吉祥寺支店	(20,000) 20,000		20,000	0	設備資金	58.9.30	工場財団
中央信託銀行(株)吉祥寺支店	(20,000) 20,000		20,000	0	"	58.9.30	"
東洋信託銀行(株)三鷹支店	(20,000) 20,000		20,000	0	"	58.9.30	"
安田信託銀行(株)三鷹支店	(20,000) 20,000		20,000	0	"	58.9.30	"
農林中央金庫	(12,000) 12,000		12,000	0	"	58.9.30	"
(株)第一勧業銀行荻窪支店	(25,000) 25,000		25,000	0	"	58.9.30	"
(株)北海道拓殖銀行荻窪支店	(25,000) 25,000		25,000	0	"	58.9.30	"
(株)横浜銀行新宿新都心支店	(20,000) 20,000		20,000	0	"	58.9.30	"
(株)東京銀行新宿支店	(20,000) 20,000		20,000	0	"	58.9.30	"
合計	(182,000) 182,000		182,000	0			

- (注) 1. 期首残高の括弧(内数)は、一年以内に返済予定の金額で貸借対照表では流動負債に計上しています。

(ウ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(x) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普通株式	株 40,570,132	円 2,028,506,600	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	① 1株の券面額 50円 券面総額 2,028,506,600円 ② 当期中における転換社債の 転換による発行株式 1株の発行価額 464円 1株の資本組入額 50円 株式発行数 3,312,762株 資本組入額 165,638円 ③ 既発行株式のうち転換社債 の転換による 株式発行数 5,170,132株 資本組入額 258,506円 ④ 関係会社が所有する株式 0株
	小 計	株 40,570,132	円 2,028,506,600			
資 本 の 額				2,028,506,600円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
			組入年月日	組入準備金の区分		
	48,000,000円		昭和37年6月1日	資 本 準 備 金		
	90,000,000円		昭和42年12月1日	"		
	146,000,000円		昭和52年6月1日	"		
	計 284,000,000円					

(y) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 株式払込剰余金	2,581,991		1,371,490		3,953,481	

(注) 当期増加額は全額転換社債の転換によるものです。

(z) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	374,000	23,000		397,000	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
従業員福利施設積立金	20,000			20,000	
減価償却積立金	60,000			60,000	
別 途 積 立 金	3,690,000	290,000		3,980,000	前期決算の利益処分による増加
計	4,144,000	313,000		4,457,000	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額(特別償却を含む)に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	4,754,259	216,009	1,970,293	2,783,965	41.44%	0	0
	構築物	309,235	19,696	178,599	130,636	57.75	0	0
	機械装置	4,021,287	247,217	2,770,566	1,250,720	68.89	0	0
	車輜運搬具	82,728	10,120	59,749	22,978	72.22	0	0
	工具器具備品	5,273,130	724,123	4,292,457	980,672	81.40	0	0
	計	14,440,640	1,217,167	9,271,667	5,168,973	64.20	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	47	2	22	24	46.80	0	0
	計	47	2	22	24	46.80	0	0
投他の資産	長期前払費用	25,420	2,027	8,725	16,695	34.32	0	0
	計	25,420	2,027	8,725	16,695	34.32	0	0
合計	14,466,109	1,219,197	9,280,415	5,185,693	64.15	0	0	

(8) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	64,840	70,199	999	64,840	69,199	
補用部品在庫調整勘定	84,744	83,311	-	84,744	83,311	
退職給与引当金	982,776	203,312	69,790	-	1,116,298	

- (注) 1. 当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。
2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針5に記載しておりますので、記載を省略しております。
3. 事業税等引当金および法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から未払事業税等および未払法人税等として表示したことに伴い、本明細表における記載は省略しております。

2. 主な資産および負債の内容

貸借対照表（昭和59年5月31日現在）の主要勘定について説明すると次のとおりであります。

I 流動資産

(1) 現金および預金

（単位 千円）

種 類	金 額
現 金	6,688
当 座 預 金	7,838
普 通 預 金	426,985
通 知 預 金	805,000
定 期 預 金	1,053,000
外 貨 定 期 預 金	693,947
合 計	2,993,459

(2) 受取手形

(i) 得意先別内訳

（単位 千円）

振 出 人	金 額
三 井 物 産 株	458,595
ヤ ン マ - 農 機 株	9,971
リ ョ - ビ 東 和 株	4,018
そ の 他	19,533
合 計	492,118

(ii) 受取手形、割引手形（関係会社を含む）の期日別内訳

（単位 千円）

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
昭 和 59 年 6 月	25,906	450,602
7 月	10,118	500,000
8 月	252,276	130,000
9 月	202,219	
10 月	1,597	
合 計	492,118	1,080,602

(3) 関係会社受取手形

(i) 得意先別内訳

（単位 千円）

振 出 人	金 額
共 立 エ コ - 物 産 株	1,427,969
東 北 共 立 エ コ - 株	58,927
西 部 共 立 エ コ - 株	38,399
九 州 共 立 エ コ - 株	37,950
関 東 共 立 エ コ - 株	36,843
そ の 他	67,470
合 計	1,667,561

(四) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和59年6月	49,015
7月	27,946
8月	581,759
9月	930,233
10月以降	78,606
合 計	1,667,561

(4) 売掛金

得意先別内訳

(単位 千円)

得 意 先	金 額
三井物産(株)	1,146,199
その他	167,149
合 計	1,313,348

(5) 関係会社売掛金

得意先別内訳

(単位 千円)

得 意 先	金 額
共立エコー物産(株)	505,582
エコー・インコーポレイテッド	1,199,052
東北共立エコー(株)他	74,105
合 計	1,778,740

売掛金(関係会社を含む)の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 (C)	滞 留 日 数 (D)
				(A) + (B)	(B) × 1 / 12
1,975,719	28,118,448	27,002,078	3,092,089	89.73 %	1.32月

(6) 有価証券

附属明細表(イ) 有価証券明細表に記載されております。

(7) 棚卸資産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	農 業 用 管 理 機 械 他	22,151
製 品	林 業 機 械	3,111,257
	農 業 用 管 理 機 械	1,432,930
	そ の 他	162,230
	計	4,706,417
原 材 料	鋼 材	53,343
	生 産 用 部 分 品	1,241,071
	計	1,294,414
仕 掛 品	林 業 機 械 他	501,244
補 用 部 品	補 修 用 部 品	582,931
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	75,650
合 計	計	7,182,809

Ⅱ 固 定 資 産

1. 投資その他の資産

(1) 投資有価証券

附属明細表(イ)有価証券明細表に記載されております。

(2) 関係会社株式

附属明細表(ロ)関係会社有価証券明細表に記載されております。

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

支 払 先	金 額
帝 産 ダ イ カ ス ト 工 業 ㈱	222,319
沢 藤 電 機 ㈱	232,302
㈱ ウ オ ル プ ロ ー フ ェ ー イ ー ス ト	229,966
筑 波 ダ イ カ ス ト 工 業 ㈱	186,775
㈱ 砺 波 製 作 所	174,991
岡 山 ゴ ム 興 業 ㈱	154,838
㈱ 中 野 組	36,198
㈱ 野 島 製 作 所	130,195
そ の 他	4,543,634
合 計	5,911,220

(四) 期日別内訳

(単位 千円)

期	日	金	額
昭和 59 年	6 月		1,334,319
	7 月		1,525,257
	8 月		1,641,193
	9 月		1,410,449
合 計			5,911,220

(2) 関係会社支払手形

(1) 支払先別内訳

(単位 千円)

支 払 先	金	額
追 浜 工 業 株		560,000
共 立 エ コ - 物 産 株		17,138
北 海 道 共 立 エ コ - 株		265
合 計		577,404

(四) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

期	日	金	額
昭和 59 年	6 月		110,000
	7 月		160,203
	8 月		130,000
	9 月		177,200
合 計			577,404

(3) 買 掛 金

(単位 千円)

仕 入 先	金	額
株 硝 波 製 作 所		49,463
帝 産 ダ イ カ ス ト 工 業 株		48,299
株 ウ オ ル プ ロ - フ ェ - イ - ス ト		47,201
筑 波 ダ イ カ ス ト 工 業 株		44,076
鍛 圧 工 業 株		35,332
株 東 陽 製 作 所		33,754
沢 藤 電 機 株		31,460
岡 山 ゴ ム 興 業 株		30,073
そ の 他		746,669
合 計		1,066,331

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

仕 入 先	金 額
追 浜 工 業 ㈱	263,301
共 立 エ コ - 物 産 ㈱	1,575
北 海 道 共 立 エ コ - ㈱	197
エ コ - 農 機 ㈱	49,484
合 計	314,559

(5) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 金	金 額	借 入 条 件		
		資金の用途	返済期限	担 保
㈱ 第一勧業銀行荻窪支店	670,000	運転資金	60年5月31日	一部担保付
㈱ 北海道拓殖銀行荻窪支店	670,000	"	60年5月25日	"
㈱ 横浜銀行新宿新都心支店	530,000	"	60年5月25日	無担保
㈱ 東京銀行新宿支店	400,000	"	59年9月26日	"
農 林 中 央 金 庫	330,000	"	59年8月20日	"
㈱ 三和銀行武蔵境支店	120,000	"	59年9月20日	"
㈱ 富士銀行三鷹支店	120,000	"	59年8月20日	"
㈱ 三菱銀行三鷹支店	120,000	"	60年5月31日	"
㈱ 三井銀行三鷹支店	100,000	"	59年6月30日	"
三菱信託銀行(㈱)吉祥寺支店	50,000	"	60年5月31日	"
中央信託銀行(㈱)吉祥寺支店	50,000	"	59年8月20日	"
東洋信託銀行(㈱)三鷹支店	50,000	"	59年6月25日	"
安田信託銀行(㈱)三鷹支店	50,000	"	59年8月24日	"
合 計	3,260,000			

(6) 未払費用

(単位 千円)

項 目	金 額
製造経費、販売費および一般管理費	514,507
販 売 手 数 料	95,923
合 計	610,431

(7) 設備関係支払手形

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 59 年 6 月	260,216
7 月	88,818
8 月	105,156
9 月	77,745
合 計	531,936

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

月別		昭和58年 6月～8月	昭和58年 9月～11月	昭和58年12月 ～59年2月	昭和59年 3月～5月	計
前月からの繰越金		3,054	3,214	3,312	2,912	
収入	営業収入	6,769	4,977	6,251	8,063	26,060
	営業外収入	175	265	133	184	757
	借入金	400	300	420	0	1,120
	その他	395	519	0	677	1,591
	計	7,739	6,061	6,804	8,924	29,528
支出	原材料費	3,751	3,087	3,462	4,616	14,916
	人件費	916	927	1,621	1,736	5,200
	経費	837	1,081	847	1,313	4,078
	支払利息・割引料	93	83	76	81	333
	設備	244	236	448	454	1,382
	借入金返済	85	497	100	600	1,282
	配当金	172	52	0	0	224
	税金	275	0	265	43	583
	その他	1,206	0	385	0	1,591
	計	7,579	5,963	7,204	8,843	29,589
次月へ繰越金		3,214	3,312	2,912	2,993	

(注) 1. その他の収入の主なものは、関係会社長期貸付金の返済等によるものであります。
2. その他の支出の主なものは、有価証券の購入等によるものであります。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月別		昭和59年 6月～8月	昭和59年 9月～11月	合計
前月からの繰越金		2,993	2,331	
収入	営業収入	7,440	6,709	14,149
	営業外収入	180	240	420
	借入金	480	870	1,350
	計	8,100	7,819	15,919
支出	原材料費	4,988	4,524	9,512
	人件費	1,170	1,600	2,770
	経費	1,087	1,093	2,180
	支払利息・割引料	85	75	160
	設備	474	347	821
	借入金返済	0	360	360
	配当金	243	0	243
	税金	485	0	485
	その他	230	0	230
計	8,762	7,999	16,761	
次月へ繰越金		2,331	2,151	

4. その他

当社は製品の季節的な市場動向に適合した営業年度に決算期を調整し、併せて連結決算対象子会社との決算期(各社とも11月30日)の統一を図るため、第40期定時株主総会(昭和59年8月30日開催)の決議により、決算期を5月31日から11月30日に変更いたしました。したがって第41期営業年度は、昭和59年6月1日から昭和59年11月30日となります。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容
				直接 所有	間 接 所 有 共立エコ-物産	合 計	
エコ-インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・ノースブルック	千米ドル 2,400	農林業機械 の 販 売	%	%	%	(イ) 役員の兼任 当社の役員3名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカで の販売会社
共立エコ-物産(株)	東京都三鷹市	千円 500,000	同 上	%	%	%	(イ) 役員の兼任 当社の役員2名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会 社
北海道共立エコ-株	北海道札幌市	25,000	同 上	%	%	%	(イ) 役員の兼任 当社の役員1名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 同 上
東北共立エコ-株	宮城県仙台市	28,500	同 上	%	%	%	同 上
両毛共立エコ-株	栃木県宇都宮市	9,000	同 上	%	%	%	同 上
関東共立エコ-株	東京都八王子市	40,000	同 上	%	%	%	(イ) 役員の兼任 当社の役員は兼任して いません。 (ロ) 営業上の取引 同 上
信越共立エコ-株	長野県長野市	10,000	同 上	%	%	%	同 上
中部共立エコ-株	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	%	%	%	同 上
西部共立エコ-株	岡山県岡山市	50,000	同 上	%	%	%	(イ) 役員の兼任 当社の役員1名が役員 を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 同 上
九州共立エコ-株	福岡県福岡市	20,000	同 上	%	%	%	(イ) 役員の兼任 当社の役員は兼任して いません。 (ロ) 営業上の取引 同 上

(注) エコ-インコーポレイテッド・共立エコ-物産(株)・北海道共立エコ-株・東北共立エコ-株が特定子会社に該し、その他は、特定子会社に該しません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
追 浜 工 業 株	神奈川県横須賀市
エ コ - 農 機 株	東京都青梅市
共 立 産 業 株	東京都三鷹市
エコーディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・ワシントン州・レントン
神 奈 川 機 工 株	神奈川県横須賀市
石 見 エ コ - 株	島根県益田市

(注) 追浜工業株が特定子会社に該し、その他は特定子会社に該しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	6 月 1 日 ~ 6 月 30 日	基 準 日	5 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券、 50 株 券、100 株 券、 1,000 株 券、10,000 株 券、 1,000 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	該 当 な し
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店	
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店、出 張 所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 200 円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店	
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店、出 張 所	
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 東 京 証 券 取 引 所 で 行 っ た と き に 徴 収 さ れ る 売 買 委 託 手 数 料 額 を 買 取 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		